

自治体・議会関係者のみなさんへ



# 補聴器 関連資料

聞こえのバリアフリー

住民の暮らしと福祉の増進のため、日頃からご尽力をいただいておりますことに敬意を表します。

私たち全日本年金者組合は、高齢者の聴力検査・検診制度の創設と加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求めるまちづくり運動に取り組んでいます。

少子高齢化社会に突入した日本では、社会の活性化には高齢者の社会参加がこれまで以上に活発にならなければなりません。しかし、加齢性難聴による機能の低下は、日常生活が不便になりコミュニケーションを困難にするなど生活の質を落とす要因となり、うつや認知症の危険因子となっています。

加齢性難聴者にとって補聴器は、高齢になっても生活の質を落とさずに心身とも健やかに過ごすことができ、認知症の予防、ひいては健康寿命の延伸、医療費の抑制にもつながるため難聴者への聞こえの支援は重要な課題です。

「加齢性難聴者の補聴器購入に対する公的補助制度の創設を求める議会の意見書」採択は **11 府県 351 市町村議会**(2025.8 現在)、市町村独自の公的補設自治体は全国で **493 市区町村自治体**(2025.10 現在)と大きく広がってきています。

自治体・議会関係者のみなさん 私たちの取り組みにご理解ご協力をいただけますようお願い申し上げます。

発行

全日本年金者組合大阪府本部

〒530-0041 大阪市北区天神橋 1-13-15 大阪グリーン会館 6 階

電話 06-6354-7207 FAX06-6354-7746

Eメール info@o-nenkin.com

意見書採択

自治体

351

助成

自治体

493

大きく全国に広がる